

決算特別委員会委員長報告

ただいま議題となりました令和6年度神戸市各会計決算及び関連議案、合計23件について、委員会審査の経過並びに結果についてご報告申し上げます。

令和6年度決算は、社会保障関係費や投資的経費が増加した一方で、企業業績の堅調な推移による法人市民税の増や評価額の上昇などによる固定資産税の増、さらには「行財政改革方針2025」に基づく取組みを着実に進めたことなどから、財源対策によることなく14億1,100万円の黒字を確保しております。また、公営企業会計においては、下水道事業会計の使用料収入や自動車事業会計の乗車料収入が増加した一方で、新都市整備事業会計および水道事業会計において土地売却に伴う特別利益が減少したことなどから、当年度純利益合計は25億円の黒字となりました。

しかし、東京一極集中が進む中、少子・高齢化に伴う人口減少の加速、長引く物価高騰、社会保障関係費の増加が今後とも懸念されています。そうした中、本市においては、新たな価値観や斬新な発想を持ち、中長期的な視点に立った人口減少社会にふさわしいまちづくりを進めていくことが求められております。

委員会は、去る9月9日に決算及び関連議案の付託を受けて以来、3つの分科会を設け、9月10日から22日まで局別審査、さらに26日には市長・副市長等に対する総括質疑を行いました。

それでは、委員会審査において議論となりました主な事項について、簡単にご報告申し上げます。

まず、市政全般に関するものとして、今後の財政運営、DX・AI活用、EBPMによる政策立案・検証、都心・三宮の再整備、ウォーターフロント再開発、神戸空港の国際化、地域人材の確保、職員の人材確保などについて議論がありました。

次に、施策別では、「経済・産業・観光」に関しては、神戸医療産業都市の推進、スタートアップ支援、ナイトタイムエコノミーの推進、美術館・博物館の活用、HAT神戸の活性化などについて、

「子育て・教育」に関して、こべっこウェルカム定期便、インクルーシブ保育、部活動の地域移行、教員・保育士人材の確保、フリースクール、英語教育などについて、

「健康・福祉・環境」に関しては、認知症対策、介護人材の確保、若者の自死対策、KOBÉ シニア元気ポイント、カーボンニュートラルなどについて、

「安全・安心なまちづくり」に関しては、防犯カメラの設置、マンションの適正管理、空き家・空き地対策、水道管の老朽化対策、災害時要援護者支援などについて様々な議論がありました。

委員会では、このような審査の後、9月30日に意見決定を行った結果、物価高騰への対応や市民の暮らしへの支援、大型開発への偏重などを理由とする反対意見もありましたが、財源対策によることなく実質収支の黒字を確保したことを評価するとともに、人口減少社会において、将来世代が過度な負担を背負い込むことがないように、未来を見据えた循環型社会を創造し、持続可能な大都市経営を行っていくことを期待して、令和6年度神戸市各会計決算19件は認定し、関連議案4件は原案どおり承認することに決定いたしました。

次に、委員会の要望事項について申し上げます。

まず、安全・安心なまちづくりについてであります。

激甚化・頻発化する自然災害、凶悪・巧妙化する犯罪への備えを着実に進め、誰もが安全に安心して暮らせるまちづくりに取り組むことが必要です。

よって、防犯カメラ「神戸市カメラ」に表示看板を設置するなど、犯罪抑止の観点から整備を進められたいのであります。

また、視覚障がい者や外国人市民の防災対策のために有効な「耳で聴くハザードマップ」の導入促進を図られたいのであります。

次に、地域活動の担い手確保についてであります。

人口減少・少子高齢化等に対応した持続可能な地域社会を構築するためには、市民や企業等、多様な主体の参画が求められます。

よって、「地域貢献相談窓口」の活用を積極的に企業に働きかけ、地域との連携による新たな取り組みを進められたいのであります。

また、地域の課題解決を目的とした地域人材の発掘に取り組まれないのであります。

次に、子育て・学びの環境充実についてであります。

子育て世帯に選ばれるまちとなるよう、すべてのこどもが健やかに自分らしく成長でき、誰もが安心してこどもを生み育てるためには、切れ目のない支援と、

子どもたち一人ひとりの個性を伸ばす学びの機会の充実が必要です。

よって、K O B E ◆ K A T S Uが子供たちにとって有意義な体験の機会となるよう、教育的意義や教育委員会の責任を明確にしつつ、経済的な課題など不安を払拭するほか、自転車移動における安全な移動環境の確保など、コベカツクラブへの伴走支援に取り組まれないのであります。

さらに、産後ケアについて、妊娠届出時の面談等の機会を活用し、その意義やオンライン利用の方法を周知し利用率の向上を図られたいのであります。

次に、福祉施策の充実についてであります。

福祉課題の多様化・複雑化が進む中、誰もが地域で安全・安心に暮らすことができる社会を実現していくことが必要です。

よって、障害者雇用について、本市や市内事業者が法定雇用率を満たせるよう積極的に取り組むとともに、超短時間雇用についても推進されたいのであります。

また、介護人材不足に対応するため、外国人介護人材の受け入れについて、産官学の連携を一層強化するとともに、神戸で働き、暮らし続けたいと思える環境づくりに取り組まれないのであります。

次に、魅力的な都市づくりについてであります。

人口減少社会にふさわしいまちづくりを進めるため、都心と郊外にバランスよく人口を誘引し、持続可能なまちづくりを進めていく必要があります。

よって、主要駅のバスロータリーの機能向上、美装化について全市を挙げて対応を図られたいのであります。

また、市民の足となる市バスを持続可能な公共交通として維持するため利用拡大の取り組みを進めるとともに、バス路線の廃止・減便時には、事前に事業者と情報共有し、影響を最小限に抑える対策を協議する仕組みを構築されたいのであります。

次に、経済活動の活性化についてであります。

神戸経済を安定的に成長させていくためには、地元産業の活性化と新たな産業振興により、経済の好循環を生み出す取り組みが必要です。

よって、若者の市内企業就職を促進するため、インターンシップの推進や選ばれる企業になるための支援、リーディングカンパニーの誘致などを推進されたいのであります。

また、六甲山系の登山道においてインバウンド誘客の視点も踏まえた整備・改修を行うとともに、集落営農組織の施設・農機導入費用の負担軽減など、経済の活性化に向けた取組みを推進されたいのであります。

以上、委員会審査の経過並びに結果及び要望事項についてご報告申し上げました。

終わりに当たり、委員会運営に終始ご協力をいただきました副委員長、理事の皆様、並びに連日熱心な審査を賜りました委員の皆様に心から敬意と感謝の意を表しまして、報告を終わります。